

ネパールの「より良い復興～Build Back Better」を目指して

01



支援国会合で田中理事長はJICAによる今後の住宅分野の支援について言及

「Build Back Better」は、災害多発国の教訓から生まれた考え方で、今年3月の国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組」でも優先行動に位置付けられています。田中理事長は、JICAによるネパールへの震災復興支援での「Build Back Better」と「災害直後の緊急援助から復旧・復興までの切れ目のない（シームレス）移行」という二つの考えについて、援助現場での具体的な取り組みを説明しました。

竹谷国際協力専門員は、将来の地



トリバン大学内のモデル住宅施工展示を視察

震に備えるための首都圏強靱化に関する取り組みと今後の具体策を説明。被災を機に、より災害に強い社会を作る必要があると強調しました。

また、ネパールでは6月下旬から雨期に入り、被災者にとって、住宅分野の支援は喫緊の課題となっています。JICAは支援国会合の会場などで、仮設住宅に住みつつシームレスに恒久住宅へ移行できるSTP（Shelter To Permanent）工法などの耐震モデル住宅の施工方法について展示を行いました。

STP工法による農村地域向けの住宅は、仮設住宅の枠組と現地にある石などの材料を活用して住民の手で建設でき、住民は同じ場所で仮設住宅から恒久住宅に移行できます。JICAは支援国会合で住宅支援を行う際に最低限守るべき基準として、STP工法を具体的に提示。二つの会場で地元の学識者、学生、NGOなど、800人以上が訪問し、関心の高さがうかがえました。

カンボジアの民間病院を設立・運営

02



病院完成予想図

JICAは6月25日、カンボジア法人の Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.（以下「SHS」）との間で、救急救命医療整備事業を対象としたプロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結しました。同事業は、SHSがカンボジアの首都プノンペンで救命救急センターを併設した民間病院を設立・運営し、医療水準の向上を目指すものです。

カンボジアでは急速な経済成長に伴い、生活習慣病が増加。中でも脳卒中は救急処置が重要ですが、脳神経外科分野の高度医療が十分に整備されておらず、近年の交通事故急増に対応できる救急医療体制の整備も不十分です。そこで、日本人医師や看護師を中心とした質の高い医療サービスで、高度・救急医療水準の向上を目指します。

日本政府の「日本再興戦略」では、20年までに新興国を中心に日本の医療拠点を10カ所程度創設するとされ、本事業はこの一つとなります。

ガーナの洪水被害に緊急援助

03



ワヨンゴ内務大臣（左から2番目）や吉村馨大使（同3番目）らが出席した引き渡し式

ガーナ共和国で発生した洪水被害に対し、JICAは、同国アクラ市内の国連世界食糧計画（WFP）倉庫に備蓄する緊急援助物資を放出し、6月25日にガーナ共和国政府に引き渡しました（総額約850万円）。

引き渡し式でガーナのマーク・オーウェン・ワヨンゴ内務大臣は、「今回の災害は、洪水に加えて不幸な爆発事故が重なり、多数の犠牲者が出たが、日本が支援した物資により、多くの被災者が喜ぶ。これからは、災害経験の豊富な日本によるガーナの人材育成にも期待したい」と感謝と期待の意を示しました。

一方、日本側を代表した吉村馨大使は、アクラを中心とする被災地で洪水と爆発事故によって多くの人命が失われたことに哀悼の意を表するとともに、「供与物資が状況改善に寄与することを期待し、さらには将来の災害に備えて、今後、人命損失を避けるためのステップとなることを希望します」と答えました。